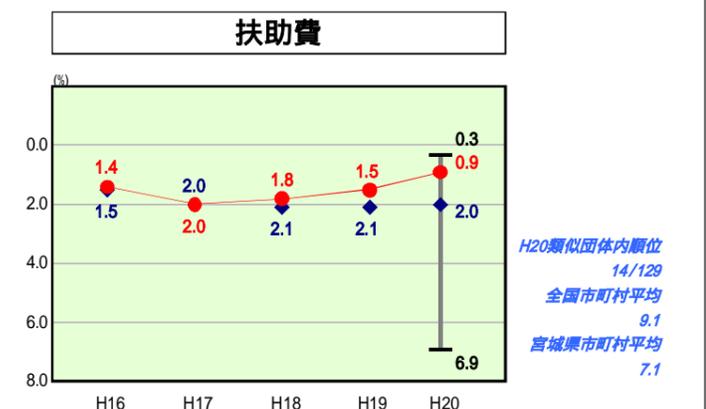
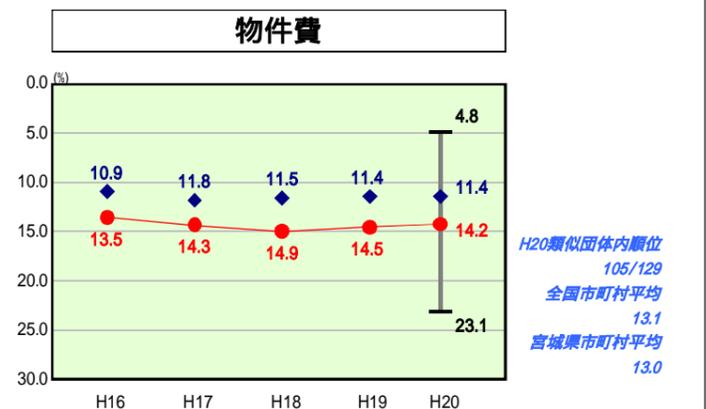
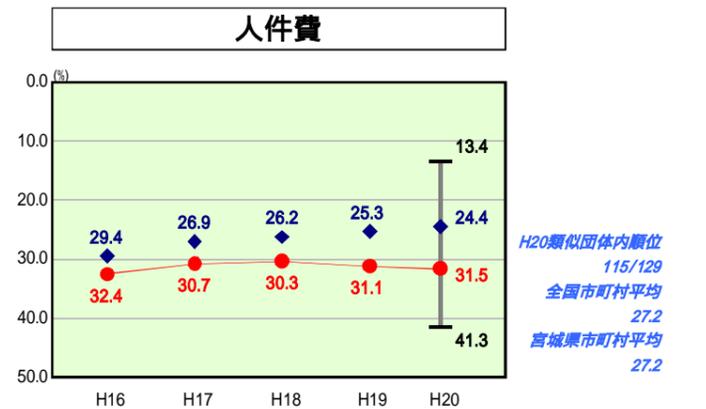
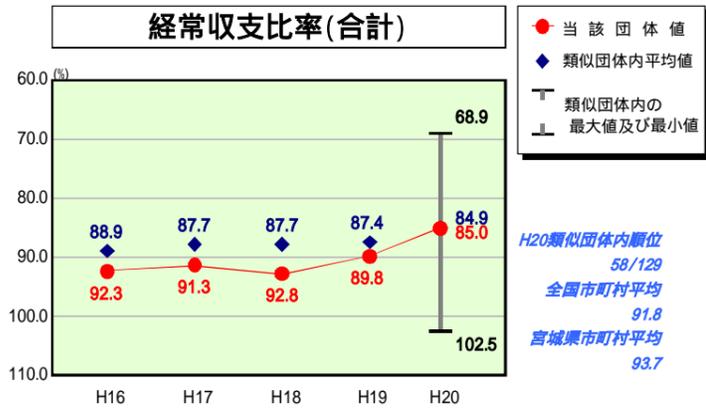
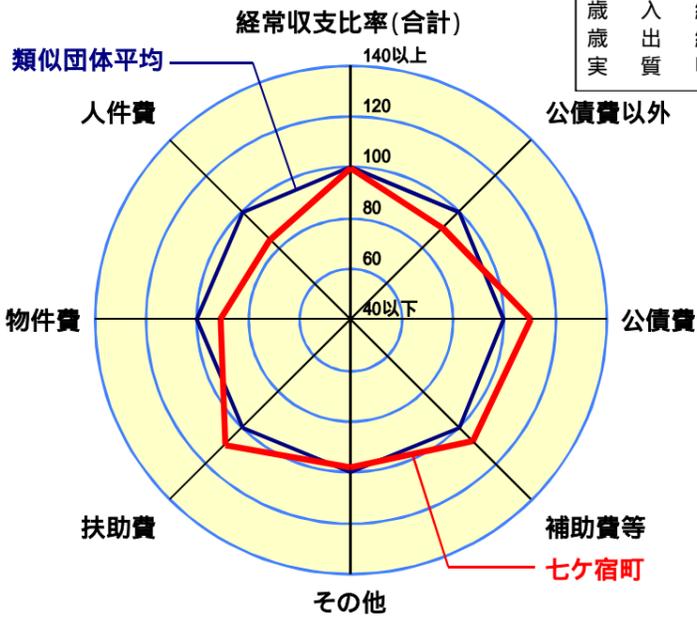


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,807人(H21.3.31現在)
面積	263.00 km ²
標準財政規模	1,507,113千円
歳入総額	2,122,001千円
歳出総額	2,064,303千円
実質収支	37,692千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 85.0%
 類似団体を0.1ポイント上回ってはいるが、19年度と比較し、4.8ポイント下回っている。物件費、維持補修費、補助費等、公債費は減少しているものの、人件費は職員年齢層が高くなることにより僅かではあるが増加している。適切な定員管理と、事務の効率化による義務的経費の削減に努めなければならない。

人件費: 31.5%
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は7.1ポイント上回っている。退職者不補充、給与構造改革、副町長の不設置、職員数、人件費の削減に努めているものの、職員の年齢層が高くなっており、人件費は増加傾向にある。今後、適正な定員管理のもと事務事業の効率化、統廃合などにより人件費の抑制に努める。

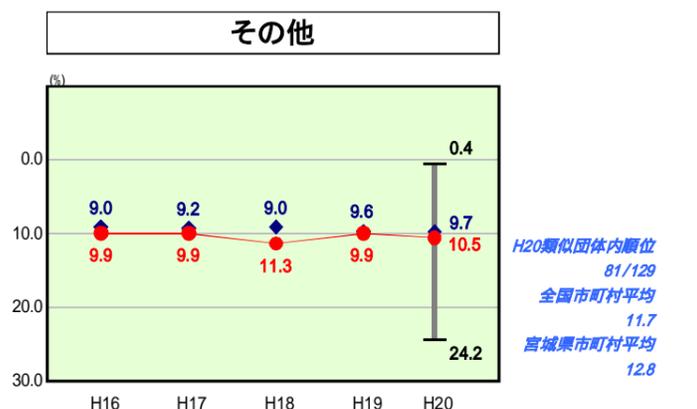
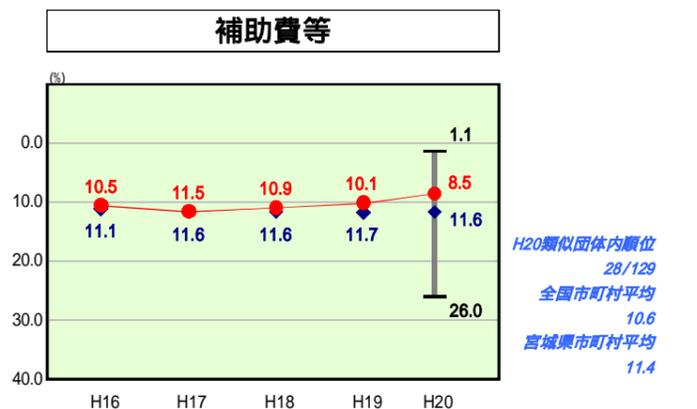
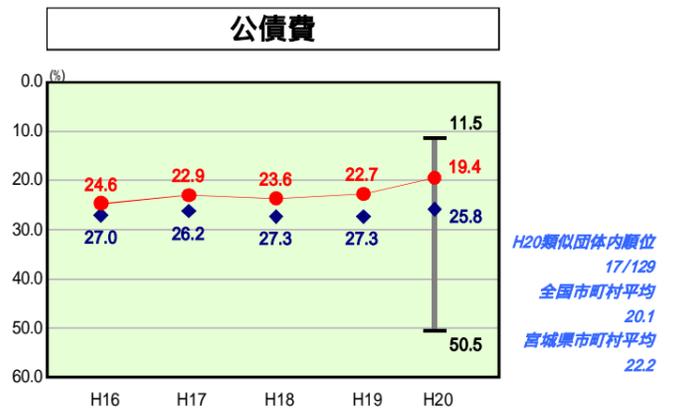
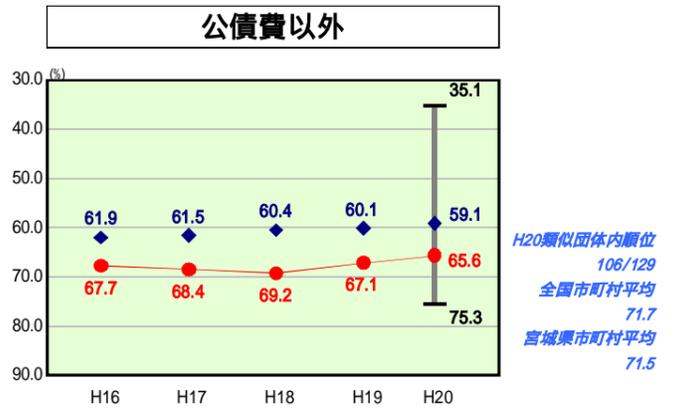
物件費: 14.2%
 類似団体を、2.8ポイント上回っているが、18年度決算に対し、0.7ポイント、19年度決算に対し0.3ポイント下回っている。僅かではあるが、職員のコスト意識による削減効果が見えている。一時は、指定管理者制度導入による委託料が人件費からシフトしたことにより上昇傾向となっていたが、経費削減を意識した財政運営を心がけた結果が現れたものと思われる。徹底した無駄の排除と更なる意識改革を行い、経費削減に努める。

扶助費: 0.9%
 類似団体を1.1ポイント下回っているが、制度改革に伴い連合会への負担金へ一部の経費がシフトしたことによるものである。過疎、高齢化地域として福祉施策は益々重要となっており、適切なサービスを提供し、安心・安全な地域で生活できるよう創意工夫のものと対策を講じなければならない。

公債費: 19.4%
 類似団体を6.4ポイント下回っている。18年度の起債額が増となっていること、加えて、据え置き期間の満了により公債費の増加の要因は抱えている。真に必要な事業の選択と安易な起債発行を予算編成段階で制限し、起債の抑制に努め、さらに高利率の起債については、繰上償還も考慮しながら、更なる抑制に努める。

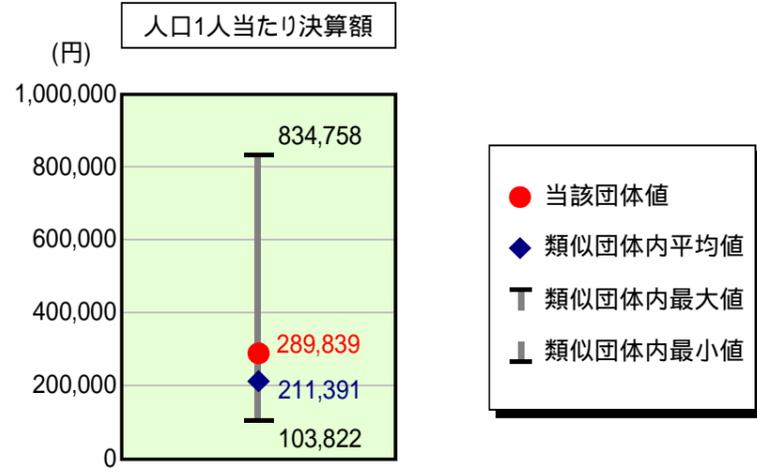
補助費等: 8.5%
 類似団体を3.1ポイント下回り、19年度決算からも1.6ポイント下回っている。各種団体の補助金については、当初の目的を達成した団体については、補助金の削減或いは減額等を行っている。集中改革プランに基づき、徹底した統廃合を継続し、積極的な見直しを行うとともに、新たな団体に対する補助については、当初に終期を設定するなど、増となる要因を最小限にしていかなければならない。

その他: 10.5%
 類似団体を0.8ポイント上回り、19年度決算に対しても0.6ポイント上昇している。老人医療制度改正に伴う後期高齢者医療制度の発足に伴う繰出金、白石市外二町組合病院の資金不足に伴う運営費に対する繰出金の増が主な要因である。後期高齢者医療制度については、老人保健の廃止に伴うものであり、経常的な繰出としなければならないが、病院の資金不足に伴う繰出については、健全経営を求め、監視機能を更に強めて行かなければならない。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



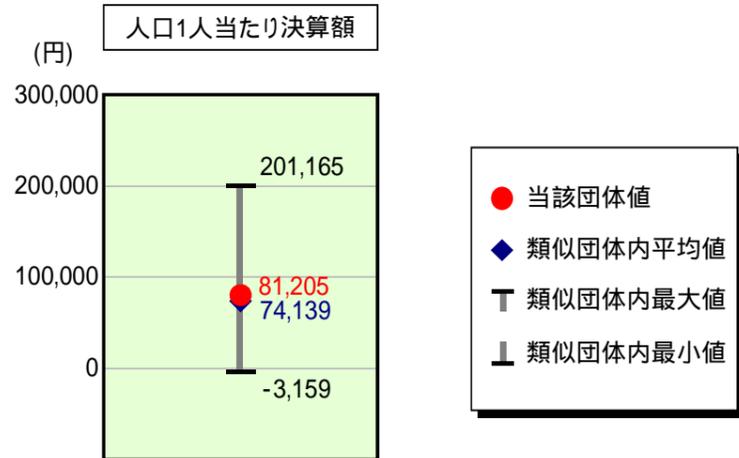
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	490,889	271,660	175,135	55.1
賃金(物件費)	8,131	4,500	11,907	62.2
一部事務組合負担金(補助費等)	44,127	24,420	26,822	9.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,595	2,543	2,472	2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,078	7,237	8,591	15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,061	2,801	4,075	31.3
退職金	42,142	23,322	17,611	32.4
合計	523,739	289,839	211,391	37.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.01	19.35	6.66
ラスパイレス指数	97.0	93.1	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

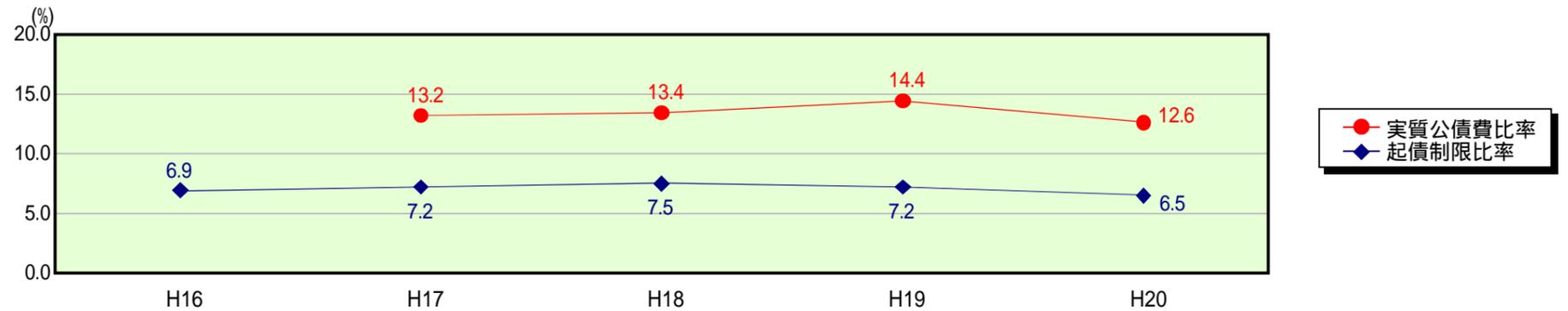


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	293,605	162,482	169,861	4.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	101,618	56,236	30,706	83.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,491	16,320	8,780	85.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	866	479	5,466	91.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	394	218	85	156.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	279,236	154,530	140,759	9.8
合計	146,738	81,205	74,139	9.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

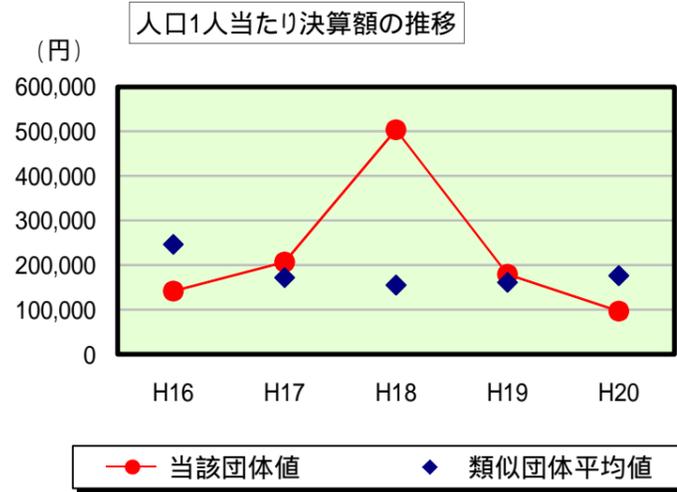
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 七ヶ宿町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	271,755	141,835	16.6	246,714	25.3	8.7
うち単独分	209,332	109,255	37.5	136,358	13.5	51.0
H17	395,623	206,916	45.9	172,020	30.3	76.2
うち単独分	291,764	152,596	39.7	77,280	43.3	83.0
H18	951,835	503,616	143.4	155,309	9.7	153.1
うち単独分	326,370	172,683	13.2	69,293	10.3	23.5
H19	331,304	178,986	64.5	161,387	3.9	68.4
うち単独分	262,984	142,077	17.7	66,794	3.6	14.1
H20	174,371	96,498	46.1	176,539	9.4	55.5
うち単独分	154,846	85,692	39.7	75,430	12.9	52.6
過去5年間平均	424,978	225,570	12.4	182,394	10.4	22.8
うち単独分	249,059	132,461	6.6	85,031	11.6	18.2